

平成26年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-1-1)

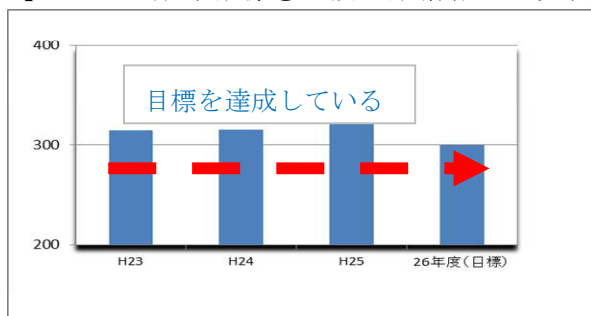
施策名	教育改革に関する基本的な政策の推進等
施策の概要	教育基本法の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、過去の政策の検証や先行的な調査研究、教育統計調査及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。

達成目標 1	教育行政施策の企画立案等に必要な基礎資料を収集・提供する教育統計調査等を毎年、着実に実施する。また、その成果を広く国民や研究者等が活用しやすい環境を整備する。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①統計法に基づく基幹統計調査等の公表件数	5件	5件	3件	5件	4件	4件	4件以上
年度ごとの目標値	/	5件	3件	5件	4件	4件	/
②諸外国の教育政策・教育事情に関する調査結果の公表件数	14件	14件	15件	14件	14件	10件	9件以上※
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
③教育統計調査ホームページアクセス件数	764,969件	764,969件	729,594件	369,769件※	809,244件	761,761件	750,000件以上
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
④調査票情報の二次利用の件数	227件	227件 <small>(省内提供 113件 省外提供 114件)</small>	263件 <small>(省内提供 102件 省外提供 161件)</small>	315件 <small>(省内提供 143件 省外提供 172件)</small>	316件 <small>(省内提供 97件 省外提供 219件)</small>	332件 <small>(省内提供 98件 省外提供 234件)</small>	300件以上
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/

(※「活動指標② 諸外国の教育政策・教育事情に関する調査結果の公表件数」の26年度目標値については、アウトプットが掲載されていた「文部科学時報」が統合されたため、目標値について見直しを行い、9件以上とした。)

(※「成果指標④教育統計調査ホームページアクセス件数」の平成23年度の数値については、東日本大震災に伴い、文部科学省ホームページにアクセスが集中し、4月から8月までの間は既設サーバーでのアクセス件数の管理ができなかったため、平成23年9月から平成24年3月までのアクセス数を計上している。)

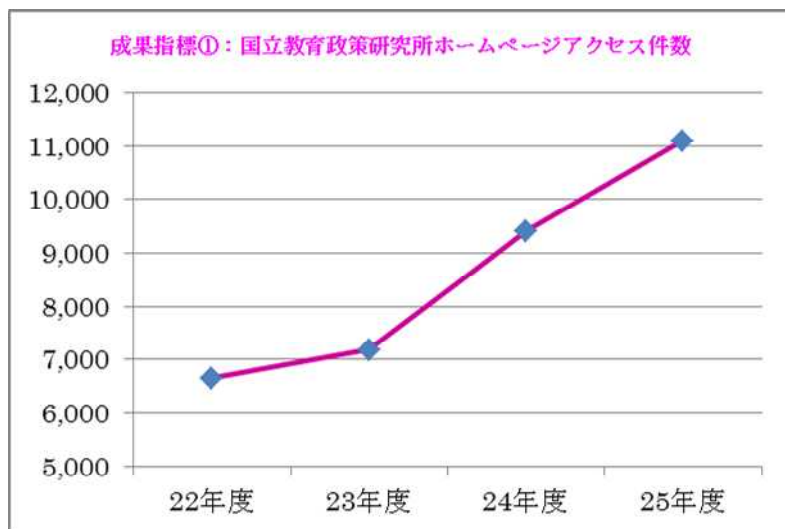
【グラフ：成果指標④ 調査票情報の二次利用及び提供の件数】



達成目標 2	中長期的な視点に立った戦略的な教育政策や社会の要請に対応した教育政策の企画・立案に資するための調査研究を行うことにより、その成果が教育政策の企画立案に幅広く活用されるとともに、教育に関する有意義な知見を教育現場や国民に還元される。また、ユネスコ、OECD（経済協力開発機構）及びIEA（国際教育到達度評価学会）の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、教育改革を進めるに当たり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報が広く国民に提供される。						
	成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値				
	—	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 国立教育政策研究所ホームページアクセス件数	—	—	6,649,986件	7,180,580件	9,415,064件	11,090,314件	9,800,000件以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
② 国際学力調査ホームページアクセス件数	—	—	120,696件	88,732件	51,535件	87,892件	70,000件以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
③ シンポジウム参加者数	—	—	—	323名 (実施回数1回)	1,009名 (実施回数3回)	351名 (実施回数1回)	1シンポジウム当たり300名以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
④ 研究報告書の件数	6件	—	6件	8件	12件	9件	6件
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(※国際学力調査ホームページアクセス件数については、平成23年度は震災の影響により4月～8月までのアクセス数が把握できないため、9月～翌年3月までのアクセス数となっている。平成24年度にアクセス数の解析方法が一部変更されたため、年度間の単純な比較は出来ない。)

【グラフ：成果指標① 国立教育政策研究所ホームページアクセス件数】



達成手段
(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度					
教育改革の総合的 推進に関する調査 研究 (平成25年度)	—	27 (10)	20	学校制度やその運用の改善を含め、教育改革に関する様々な施策を推進するために、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映させ、もって世界トップの教育立国の実現に資する。	教育改革に関する基本的な政策の推進等	0007	生・政策課
地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査： 昭和25年度) (子供の学習費調査： 平成6年度)	9 (7)	23 (18)	10	我が国の教育行財政の実態について、地方教育費調査及び子供の学習費調査を行い、教育行財政施策の基礎資料を整備する。	1-① 1-②	0001	生・政策課 調査統計企画室
内外教育事情等調査 (平成13年度)	7 (7)	7 (7)	7	公的統計の基本計画と文部科学省の統計調査の体系的整備や統計データの二次的利用の促進、集計結果データの高度な分析・加工について、外部の有識者・専門家の知見を生かしながら適切に対応する。また、諸外国の教育事情調査について教育施策に対応した実地調査を行い、先進主要国を対象とした基礎資料について整備を図る。	1-③	0002	生・政策課 調査統計企画室 生・参事官(連携推進・地域政策担当)付
学校基本調査 (昭和23年度)	97 (90)	92 (89)	93	学校教育法上の学校全般に関する基本的事項を調査し、調査結果を学校基本調査速報及び報告書で公表する。	1-① 1-②	0003	生・政策課 調査統計企画室
学校保健統計調査 (昭和23年度)	16 (15)	16 (14)	17	学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とし、幼児、児童及び生徒の発育並びに健康状態を明らかにし、調査結果を学校保健統計調査速報及び報告書で公表する。	1-① 1-②	0004	生・政策課 調査統計企画室
学校教員統計調査 (昭和22年度)	—	19 (13)	3	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、調査結果を学校教員統計調査中間報告及び報告書で公表する。	1-① 1-②	0005	生・政策課 調査統計企画室
政府統計共同利用システムの整備 (平成20年度)	81 (69)	188 (172)	343	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」にのっとり、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化が図られているところ、統計調査の実施及び公表にあたり利用する「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を整備する。	1-① 1-②	0006	生・政策課 調査統計企画室
社会教育調査 (昭和30年度)	3 (2)	—	—	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を調査し、調査結果は社会教育調査中間報告及び報告書で公表する。	1-① 1-②	—	生・政策課 調査統計企画室
政策研究機能高度化推進経費 (平成13年度)	116 (96)	104 (82)	111	政策諸課題に関する準備的・予備的研究、研究所内の基礎的な研究組織の専門領域における調査研究、教育行政上の政策課題についてのプロジェクトチームによる調査研究を実施する。また、研究体制整備や研究領域拡充のため客員研究員を招へいし、研究を実施するほか、調査研究等に対する外部有識者による外部評価を実施する。	2-① 2-③ 2-④	0008	国立教育政策研究所

国際研究協力経費 (平成 13 年度)	465 (238)	394 (165)	255	国際的に決められた枠組み、問題、実施方法、スケジュールにて確実なデータを収集し、提供を行う。また、各種会議等にて事業の内容、結果等について周知し、教育現場がより活用しやすいものを提供する。	2-② 2-④	0009	国立教育政策研究所
------------------------	--------------	--------------	-----	--	------------	------	-----------

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
—	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	213,908 ほか復興庁一括 計上分 0	372,145 ほか復興庁一括 計上分 0	492,153 ほか復興庁一括 計上分 0	580,754 ほか復興庁一括 計上分 0
		<1,847,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,856,242> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,892,174> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0	
		<Δ3,390> ほか復興庁一括 計上分<0>	<Δ273> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	213,908 ほか復興庁一括 計上分 0	372,145 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,844,178> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,855,969> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 (千円)	189,139 ほか復興庁一括 計上分 0	322,814 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,560,846> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,398,263> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分抜粋
—	—	—

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

—

評価実施予定時期

平成26年度・平成28年度

主管課（課長名）

生涯学習政策局 政策課（藤野 公之）

関係課（課長名）

生涯学習政策局 参事官（連携推進・地域政策担当）（大谷 圭介）